



RIETI Discussion Paper Series 11-J-050

派遣労働者の生活と就業－RIETI アンケート調査から

大竹 文雄
大阪大学

奥平 寛子
岡山大学

久米 功一
名古屋商科大学

鶴 光太郎
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/>

派遣労働者の生活と就業－RIETI アンケート調査から

大竹文雄*(大阪大学)
奥平寛子†(岡山大学)
久米功一‡(名古屋商科大学)
鶴光太郎(経済産業研究所)

要 旨

本稿では、非正規労働者（派遣労働者中心）を主たる対象として実施された Web アンケート調査（RIETI「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」）に基づき、派遣労働者をパート・アルバイト労働者、契約社員と比較しながら、その属性、就業・生活実態、就業形態の変化などについて分析した。その結果、製造業派遣労働者や契約社員は、家計支持者であり、正社員を望みながらやむを得ず非正規雇用就業している「非自発的」非正規労働者が多い一方、パート・アルバイトは主婦で家計の補助、自分の都合に合わせて働き方を選んでいる「自発的」非正規労働者が少なくなく、満足度や幸福度も高めであった。また、日雇い派遣、製造業派遣は同じ雇用形態に留まる定着率も低く、今回の経済危機でも他の雇用形態に比べマイナスの影響をより強く受けた。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 大阪大学社会経済研究所教授

† 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授

‡ 名古屋商科大学経済学部准教授

1 アンケート調査の目的

90年代以降の着実な増加で非正規労働者は既に雇用者の三分の一を占め、正規労働者との格差や労働市場の二極化が大きな問題となっている。特に、ネット難民やワーキング・プアの実態がメディアによって報道されて以降、こうした労働者の就業状態を改善するための議論が活発になっている。とりわけ、2008年秋の経済危機後に発生した「派遣切り」と呼ばれる雇止めをきっかけに、派遣労働への規制強化が議論され、法案化されている。

しかしながら、そうした政策バックボーンとなるべき各種派遣労働者の属性、就業・生活実態などについては、データの制約等から必ずしも明らかとなっていない⁴。労働市場の二極化の解消や格差是正に向けて、派遣労働者を始めとする非正規労働者についての包括的な実態調査及び分析は重要な政策インプリケーションを持つはずである。

(独) 経済産業研究所(RIETI)では、日雇派遣労働者、製造業派遣労働者、その他の登録型派遣労働者等を含む非正規労働者を主な対象として、4回にわたるWeb追跡調査「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査(以下、「RIETI アンケート調査」(委託先:株式会社インテージ)を実施して、彼らの属性、就業・生活状況や就業形態の変化についてデータを収集して分析した⁵。本稿は、このアンケート調査に基づき、派遣労働者、パート・アルバイト労働者、契約社員の雇用形態や雇用契約期間の違いに着目して、彼らの勤務や生活の実態、

⁴ なお、日本における派遣労働者の調査例として、厚生労働省(2007)「日雇い派遣労働者の実態に関する調査」、厚生労働省(2008年)「派遣労働者実態調査」、厚生労働省(2009年)「有期労働契約に関する実態調査(個人調査)」、東京大学社会科学研究所(2010年)「請負社員・派遣社員の働き方とキャリアに関するアンケート調査」、地方自治体による調査例では、東京都産業労働局(2009年)「派遣労働に関する実態調査」、新潟県産業労働観光部労働政策課(2008年)「派遣労働者の意識アンケート調査」、団体・NPO法人による調査では、連合・非正規労働センター(2008)「派遣等労働者生活アンケート」、NPO法人派遣労働ネットワーク(2008)「2008年派遣スタッフアンケート」等がある。これらの調査の多くは、事業所や派遣会社を通じて労働者本人に回答依頼したものであり、職務タイプ(正社員との比較、技能水準等)による分析や派遣労働者の実態(時給、労働時間等)の把握に主眼をおいている。これに対して、「RIETI アンケート調査」は、派遣労働者をはじめとする非正規雇用労働者の雇用形態や契約期間の違い、労働者個人の特性、主観的な幸福度等について、労働者自身に直接質問して、同一個人を複数時点で継続的に調査している点に特長がある。

⁵ 「RIETI アンケート調査」の詳細は、経済産業研究所ホームページ http://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/temporary-worker/01.html を参照されたい。

就業理由や正社員の希望の有無、満足度や幸福度、過去の雇用形態の変化を分析し、その政策的なインプリケーションを考えてみたい。

2 「RIETI アンケート調査」のサンプル及び手法

「RIETI アンケート調査」では、当初、派遣労働者の中でも日雇い派遣労働者を主たるグループとして、その比較グループからなるサンプルを想定した上で、インターネット調査会社が保有する登録モニターから、全国の年齢 18 歳以上の男女で安定した職についていない人を無作為に抽出した⁶。雇用形態別に、①日雇い派遣労働者、②製造業派遣、③その他登録型派遣、④雇用契約期間 1 か月未満のパート・アルバイト、⑤雇用契約期間 1 か月以上のパート・アルバイト、⑥雇用契約期間の定めのないパート・アルバイト、⑦契約社員、⑧失業、⑨自由業・フリーランス・内職・個人請負の 9 つのグループに分類される⁷。2009 年 1 月に第 1 回本調査を実施した。第 1 回調査での回答者を対象として、6 か月おきに追跡調査を行い、先月 1 か月間の就業状態や生活状況について質問した⁸。

Web アンケートの特性を活かして、第 1 回調査では約 2000 人、第 2 回以降は約 1000 人の情報を収集できた時点で調査を終了することとした。その結果、アンケート調査と雇用形態別のサンプル数は表 1 の通りとなった。第 1 回調査では、日雇い派遣労働者グループを主とする派遣労働者が約 50%を占めたが、アンケート

⁶ 安定した職についていない人とは、次の条件「学生ではない」「主婦または主夫ではない」「正社員ではない」「退職・引退していない」をすべて満たす人である。

⁷ 詳細は次の通りである。日雇い派遣労働者：就業状態が「派遣労働者（1 日ごとの有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録をしておき、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した人。製造業派遣：就業状態が「派遣労働者（1 か月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、「製品の製造や加工業務」を行っていた人。その他登録型派遣：就業状態が「派遣労働者（1 か月以上の有期雇用が中心）」であり、かつ、派遣形態を「派遣会社に登録をしておき、派遣の度に派遣期間だけの労働契約を結んでいる」または「分からない」と回答した労働者。雇用契約期間 1 か月未満のパート・アルバイト：就業形態について「派遣以外のパート・アルバイト（1 日ごとの有期雇用が中心）」または「派遣以外のパート・アルバイト（2 日以上～1 か月未満の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期間 1 か月以上のパート・アルバイト：就業形態について「派遣以外のパート・アルバイト（1 か月以上の有期雇用が中心）」と回答した人。雇用契約期間の定めのないパート・アルバイト：就業形態について「派遣以外のパート・アルバイト（雇用期間の定めなし）」と回答した人。失業：就業形態について「無業（仕事を探している）」と回答した人。自由業：就業形態について「自由業・フリーランス・内職・個人請負」と回答した人。

⁸ 2008 年 12 月に予備調査を行い、登録モニターの利用可能性を確認した後、本調査を実施した。本調査の調査時点は、2009 年 1 月末、7 月末、2010 年 1 月末、7 月末であり、それぞれ 2008 年 12 月、2009 年 6 月、12 月、2010 年 6 月末の状態を質問した。

回収の全体数を減らした第2回調査以降は、派遣労働者の割合は25%程度となり、正社員等の安定した職に移動する労働者がいたことが確認された。

表1 アンケート調査（4回分）と雇用形態

	第1回調査 (2008.12時点)		第2回調査 (2009.6時点)		第3回調査 (2009.12時点)		第4回調査 (2010.6時点)	
	度数 (人)	比率 (%)	度数 (人)	比率 (%)	度数 (人)	比率 (%)	度数 (人)	比率 (%)
合計	2028	100.0	1391	100.0	1014	100.0	1049	100.0
日雇い派遣労働者	522	25.7	130	9.3	95	9.4	72	6.9
製造業派遣労働者	133	6.6	44	3.2	30	3.0	22	2.1
その他の登録型派遣労働者	418	20.6	265	19.1	166	16.4	158	15.1
1日+1か月未満のパート・アルバイト	209	10.3	45	3.2	33	3.3	37	3.5
1か月以上のパート・アルバイト	165	8.1	152	10.9	127	12.5	140	13.4
期間の定めのないパート・アルバイト	141	7.0	164	11.8	125	12.3	120	11.4
契約社員	139	6.9	144	10.4	110	10.9	120	11.4
失業者	204	10.1	153	11.0	108	1.7	94	9.0
自由業	97	4.8	65	4.7	52	5.1	57	5.4
正社員			62	4.5	57	5.6	75	7.2
期間の定めのない派遣労働者			37	2.7	28	2.8	25	2.4
自営業			17	1.2	17	1.7	20	1.9
その他			113	8.1	66	6.5	109	10.4
男性	606	29.9	439	31.6	313	30.9	339	32.3
女性	1422	70.1	952	68.4	701	69.1	710	67.7

3 雇用形態別の特徴

本節では、雇用形態別にみた非正規労働者の属性について、アンケート結果を用いて整理する。具体的には、第1回調査（2008年12月）と第4回調査（2010年6月）の二時点を比較する。比較にあたって、転職等によってグループを構成するサンプルの入れ替えを考慮する必要があるが、ここでは、単純に、各調査時点でのグループの平均値を用いて比較する。以下、派遣労働者とパート・アルバイト・契約社員を対比して、基本属性、労働条件・待遇、働く理由、正社員への希望、満足度に注目しながら、それぞれの特徴を検討してみよう。

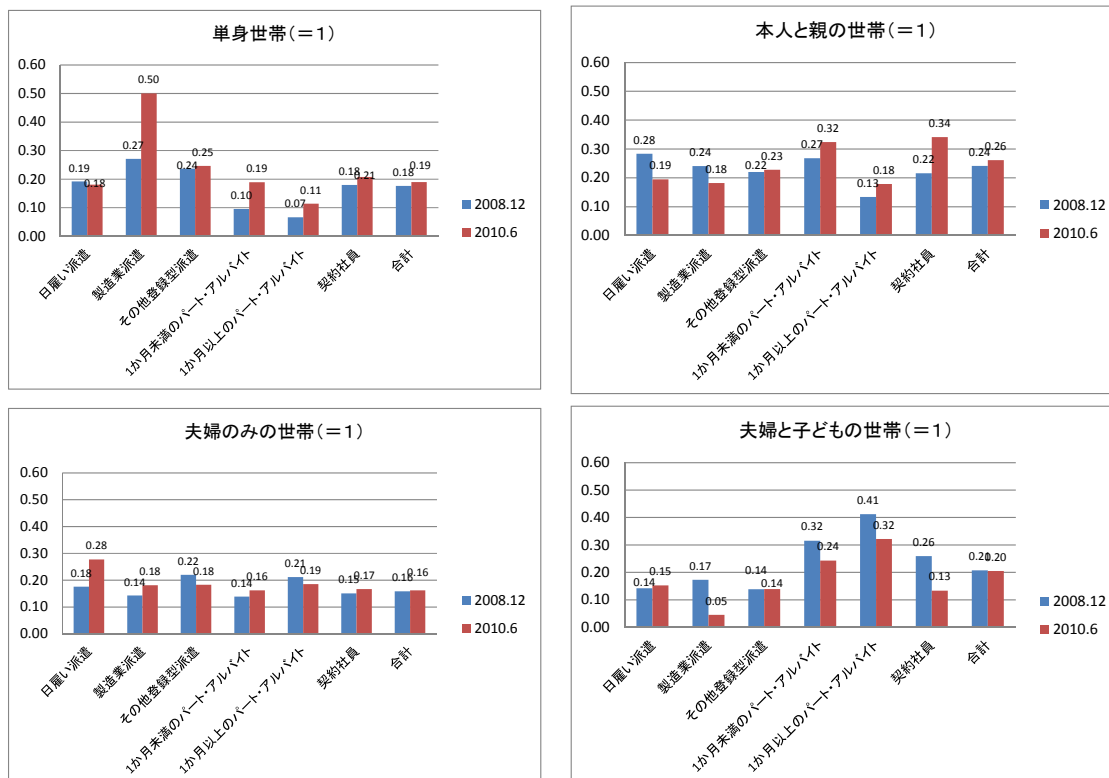
未婚比率が高い派遣労働者

アンケート回答者の基本属性をみると、第1回調査時点での平均年齢は38.1歳、男性が約3割、女性は約7割である。非正規労働者は通常、女性の割合が高く、その他登録型派遣の女性比率は約8割に達するが、製造業派遣では逆に男性比率の方が高くなっている（約6割）。家族形態をみると、派遣労働者の既婚比率は約3割に過ぎず、日雇い派遣は親との同居、製造業派遣やその他登録型派遣は単身世帯が多い（図1）。一方、1か月以上のパート・アルバイトの女性比率は約8割であり、既婚比率は約6割と高く、夫婦と子どもの世帯が多かった。

このように派遣労働者は総じて未婚比率が高いが、親と同居する日雇い派遣、男

性・単身の多い製造業派遣、女性比率の高いその他登録型派遣と多種多様であるのに対して、1か月以上のパート・アルバイトは子供のいる既婚女性が多かった。

図 1 家族形態・雇用形態別

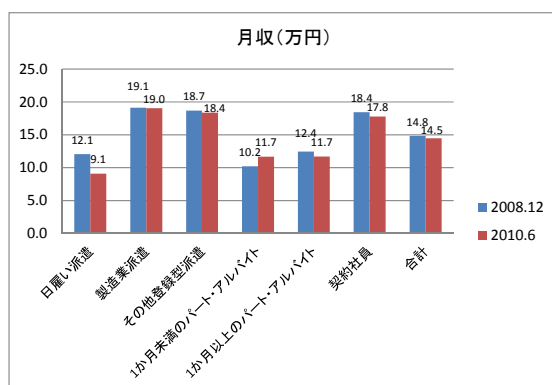


相対的に労働時間が長く収入が高い製造業派遣・契約社員

派遣労働者（その他登録型派遣、製造業派遣）や契約社員の勤め先の企業規模は平均で 2 千人以上と大きく、雇用保険の加入率も約 8 割と高い（平均加入率は 55%）。一月あたりの平均労働日数は、契約社員、製造業派遣は 20 日前後の労働日数であるが、日雇い派遣は 12～14 日と短い。週当たりの平均労働時間は製造業派遣が最も長く（38.9 時間）、契約社員、その他派遣がこれに続く。平均通勤時間は、勤務先が変わる日雇い派遣労働が最も長く、約 46 分である。平均月収は約 15 万円であり（図 2）、製造業派遣、その他登録型派遣、契約社員が比較的高い 18～19 万円である一方、日雇い派遣の月収は低く、9～12 万円程度である。このように、製造業派遣や契約社員は相対的に労働時間が長く、収入が高いことがわかる。

これに比べて、1か月以上のパート・アルバイトの勤務先の企業規模は約1600人程度、雇用保険の平均加入率が約6割であり、週当たりの労働時間約27時間、通勤時間約30分、月収約12万円であった。つまり、パート・アルバイト労働者は、製造業派遣や契約社員に比べて、雇用保険の加入率が低く、収入も少ないが、労働時間や通勤時間が短い。つまり、育児や余暇等その他の活動のために利用可能な時間が多い。こうした違いは、以下でみるように働いている理由や非正規雇用を選択した理由の違いを反映しているとみられる。

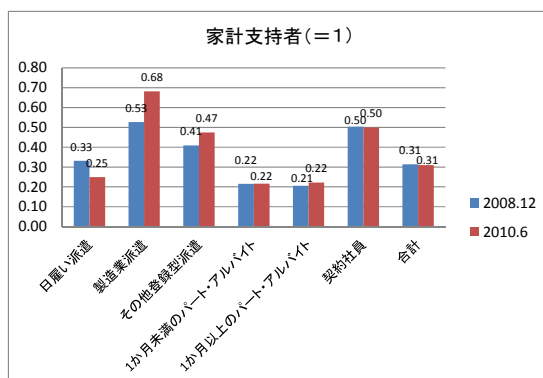
図2 月収・雇用形態別



家計の主たる稼ぎ手である製造業派遣、契約社員

働いている理由として「家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため」と答えた比率、つまり、家計支持者比率をみると、製造業派遣、契約社員では5割程度と高い一方、パート・アルバイトでは2割程度と低い（図3）。

図3 家計支持者比率・雇用形態別

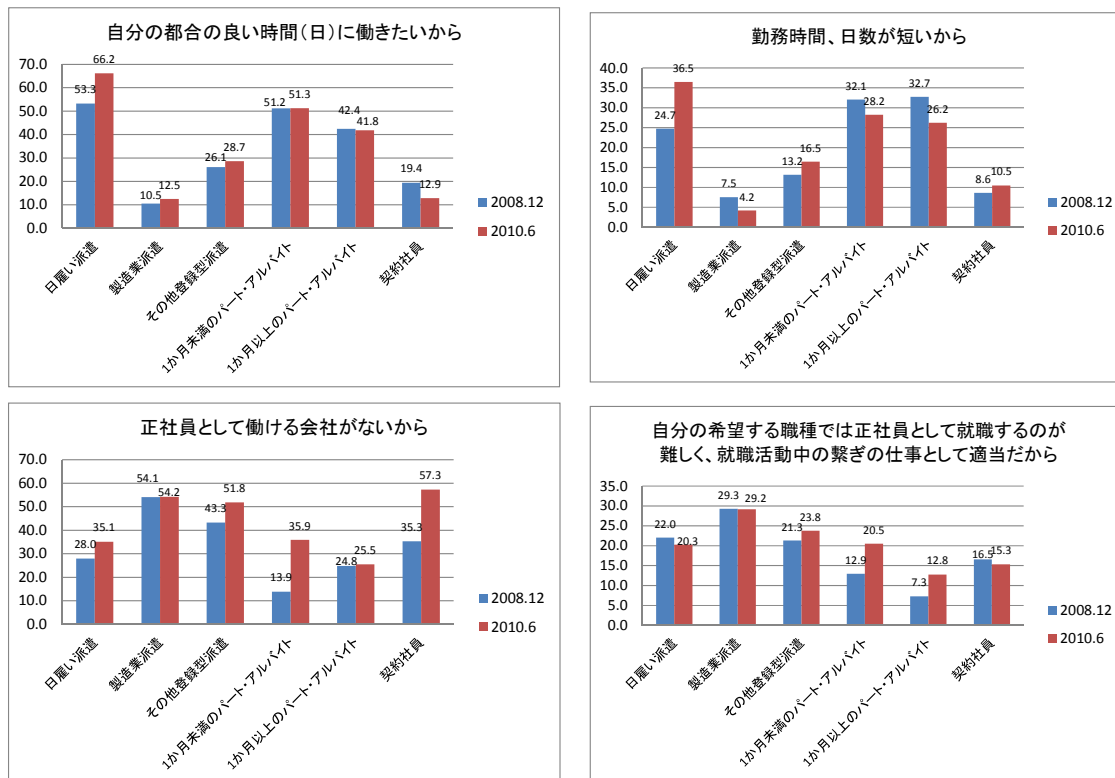


非自発的な選択である製造業派遣、その他登録型派遣、契約社員

一方、非正規雇用選択の理由をみると、日雇い派遣やパート・アルバイトでは、

自分の都合の良い時間で働きたいから、製造業派遣、その他登録型派遣、契約社員は、正社員として働けないから、現在の就業形態を選んでいる者が多い(図4)。

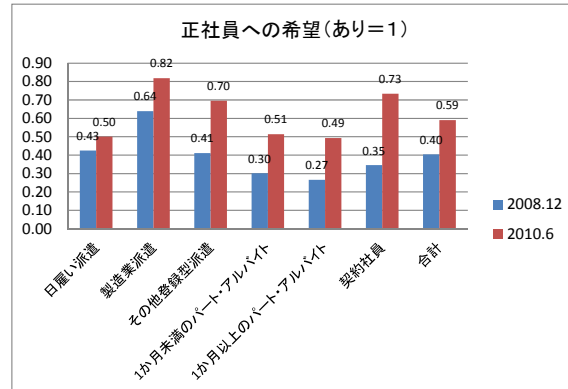
図4 非正規雇用選択の理由・雇用形態別



さらに、正社員への希望をみると(図5)、製造業派遣、その他登録型派遣、契約社員のうち約6~8割は、正社員としての就職を希望している一方、パート・アルバイトでは正社員への希望は相対的に低い(3~5割程度)。

つまり、製造業派遣、その他登録型派遣、契約社員は、正社員としての職を見つけれなかったが、正社員への希望を持つ「非自発的」な非正規労働者であるのに対して、日雇い派遣やパート・アルバイトは自分の都合や勤務時間・日数の好みに合わせてその雇用形態を選んでいる「自発的」な非正規労働者であるといえる。

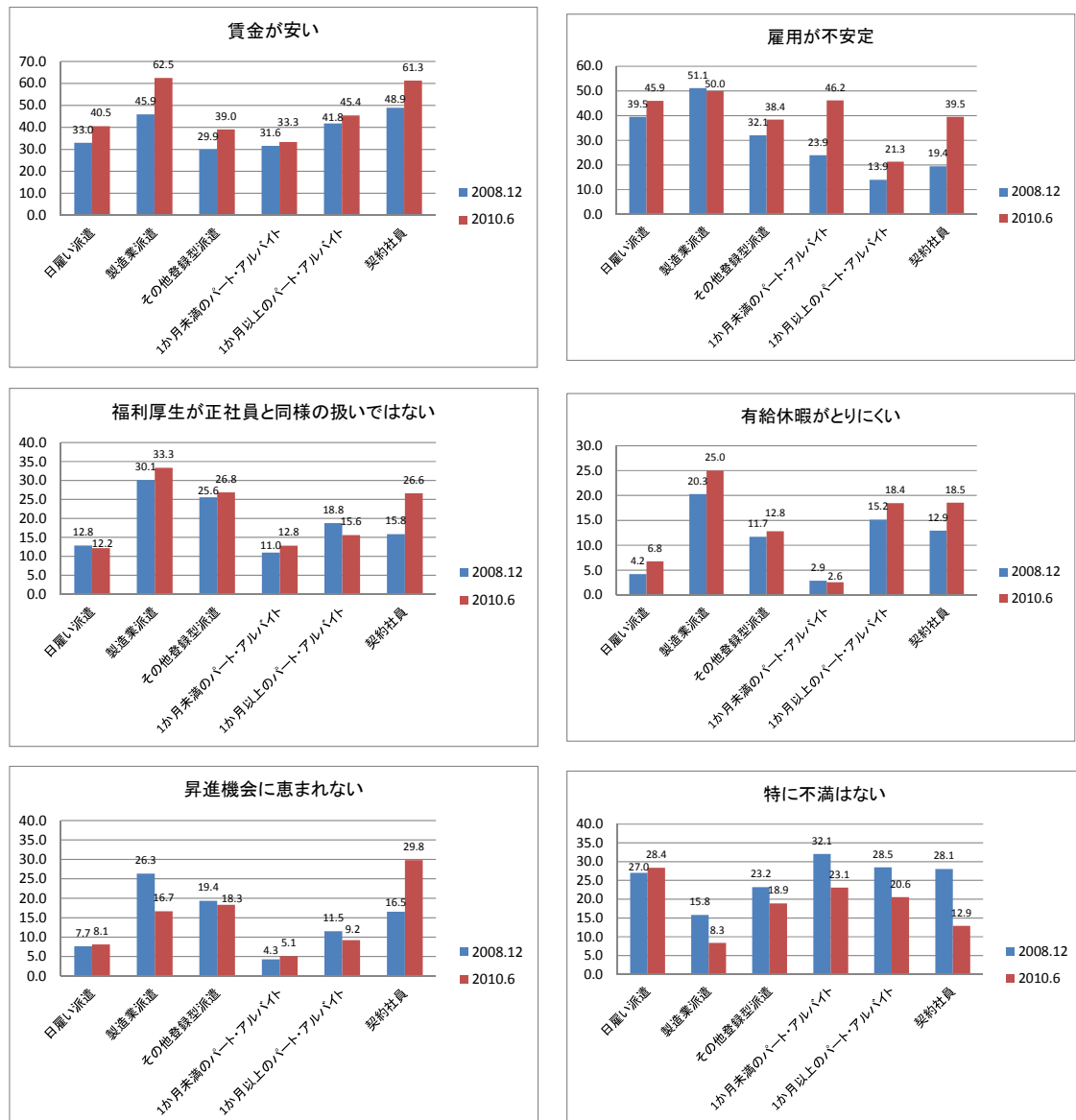
図 5 正社員への希望



安定した雇用、正社員並みの福利厚生・昇進機会を求める派遣労働者

先月1か月の主な勤務先で不満を質問したところ、賃金が安いこと、雇用が不安定なことへの不満が雇用形態にかかわらず高かった(図6)。賃金が安いことに対する不満は契約社員、製造業派遣で相対的に高いが、雇用の不安定に関する不満は、製造業派遣や日雇い派遣で特に大きい。また、製造業派遣、その他登録型派遣では、福利厚生が正社員と同等ではない、昇進機会に恵まれないという不満が多い。一方、パート・アルバイト労働者では、約3割は「特に不満はない」と答えている。

図 6 先月 1 か月の主な勤務先で不満に思っていること（複数回答）

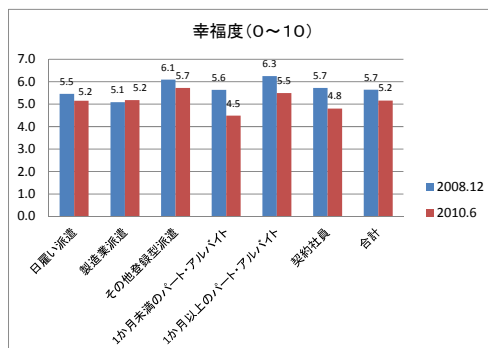


全般的な幸福度については⁹、その他登録型派遣、1か月以上のパート・アルバイトの幸福度がやや高い。総じて、派遣労働者よりもパート・アルバイトの方が、また、雇用契約期間が長いほど、幸福度が高いといえる（図 7）。つまり、派遣労働者は、不安定な雇用、正社員との処遇の違いが、その幸福度にマイナスに影響する可能性が示唆される一方、パート・アルバイトは不満の程度が相対的に小さ

⁹ 「全体として、あなたはふだんの程度幸福だと感じていますか。「非常に幸福」を 10 点、「非常に不幸」を 0 点として、あなたは何点くらいにいますか（単一選択）」と質問して、0 点から 10 点に 1 点ずつで刻まれた幸福度から 1 つを回答してもらった。

い。

図 7 幸福度・雇用形態別



雇用形態別特徴のまとめ

以上の結果をまとめると、総括表（表 2）の通りである。派遣労働者は、総じて、未婚比率が高く、雇用の不安定に対する不満が大きい。日雇い派遣労働者は、親と同居し、娯楽費や学費のために、自分の都合に合わせて働いている¹⁰。通勤時間が長く、雇用保険の加入率が低い。製造業派遣労働者やその他登録型派遣労働者は、大きな企業に勤めて、労働時間、労働日数とも長い。製造業派遣労働者は、未婚・単身世帯・男性が多く、家計支持者である。その他登録型派遣労働者は女性比率がやや高く、家計の足しにするために働いている。これらの派遣労働者は、正社員としての就職を希望しながらも、正社員として働ける会社がなかった。このため、福利厚生や昇進で正社員並みの待遇を望む声が多い。これが幸福度の低さにつながっている。

これに対して、パート・アルバイト労働者（1 か月以上）は、夫婦と子どもの世帯が多く、未婚比率は低い。通勤時間は短く、自分以外が家計を支えており、家計の足しにするべく働いている場合が多い。自分の都合に合わせて働きたいので、この働き方を選んでおり、正社員としての就業希望をあまり持っていない。主観的幸福度はやや高い。また、契約社員については、未婚比率は低く、労働時間が長く、労働日数も多い。家計の主たる稼ぎ手として働いている。正社員として働

¹⁰ 日雇い派遣労働者の約 3 割が家計支持者として働いている。他の雇用形態と比較して高い比率ではないものの、厳しい労働条件で家計を支えている労働者が存在していることは特記しておく必要がある。

けない、他に選択肢がないため、契約社員の職に就いている場合が多い。特に、賃金が安いことに不満をもっている。

表 2 総括表

		日雇い派遣	製造業派遣	その他登録型派遣	1か月未満のパート・アルバイト	1か月以上のパート・アルバイト	期間の定めないパート・アルバイト	契約社員	失業者	自由業	男性	女性
基本的な属性	性別		男性比率高い							男性比率がやや高い		
	年齢					平均よりやや高め	平均よりやや高め			平均よりやや高め		
	家族形態	親との同居	単身世帯	単身世帯、夫婦のみ	夫婦・子ども	夫婦・子ども			親との同居	夫婦・子ども		
	未婚比率	高い	高い	高い		低い	低い		高い		高い	
	最終学歴		高校卒多い	大学卒多い	高校卒多い	高校卒、短期大学卒多い	高校卒多い			大学卒多い	大学卒多い	高校卒、短期大学卒多い
条件・待遇	企業規模	小さい	大きい	大きい	小さい		小さい	大きい		小さい		
	雇用保険加入	低い			低い							
	労働時間		長い	長い	短い		短い	長い				
	通勤時間	長い		長い		長い		短い		短い		
	労働日数	少ない	多い	多い	少ない			多い				
	月収	低い	高め	高め	低い		低い	高め		高い		低め
働く理由	家計支持	自分以外	自分が比較的多い	自分以外	自分以外	自分以外	自分以外	自分が比較的多い	自分以外	自分が比較的多い	自分が比較的多い	自分以外
	働く理由	頻率費・将来の学費、家計の足し	家計の主たる稼ぎ手	家計の主たる稼ぎ手、家計の足し	家計の足し	家計の足し	家計の足し	家計の主たる稼ぎ手	家計の足し	家計の主たる稼ぎ手	家計の主たる稼ぎ手	家計の足し
正社員への希望	非正規選択の理由	自分の都合に合わせる	正社員として働けない	正社員として働けない	自分の都合に合わせる	自分の都合に合わせる	自分の都合に合わせる	正社員として働けない	正社員として働けない	自分の都合に合わせる	正社員として働けない	自分の都合に合わせる
	正社員の勤務経験		高め	高め								
	正社員を辞めた理由	結婚・出産・育児・介護	人間関係、仕事内容、会社の将来への不安	仕事内容、労働条件(賃金以外)	結婚・出産・育児・介護	結婚・出産・育児・介護	結婚・出産・育児・介護	仕事内容	人間関係、仕事内容	結婚・出産・育児・介護		
	正社員への希望		高い	低い	低い	低い		高い		高い		
満足度	不満	雇用の不安定、賃金	多い(雇用の不安定、賃金、昇進機会)	多い(雇用の不安定、賃金、昇進機会)		不満少ない	不満少ない	賃金が安い		不満少ない		
	ストレス	高め	高い				低い			高め		
	失業不安	高め	高い			低い	低い				高め	
	主観的幸福度		低い	高い	低い	高い	高い		低い	高い	低い	高い
	主観的生活水準		低い	高い	低い	高い	高い		低い	高い	低い	

4 雇用形態の変化

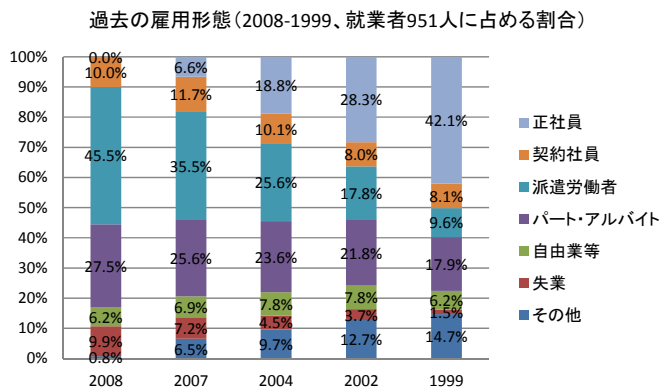
RIETI アンケート調査では、継続調査によって雇用形態の変化を追跡するとともに、第 2 回調査では過去の雇用形態について質問している。本節では、過去の雇用形態、第 1 回調査から第 4 回調査への雇用形態の変化、第 2 回調査から第 4 回調査までに正社員に転換した労働者の特徴を述べて、派遣労働者、パート・アルバイト労働者、契約社員の雇用形態の転換の実態を検討してみよう。

過去の雇用形態（※2008年12月調査は非正規労働者を対象としている点に注意）

第2回調査では、その時点で非正規雇用であったアンケート対象者に対し過去に遡って雇用形態を聞く質問を行った。具体的には、派遣業拡大前（26業種）の1999年6月頃（10年前）、製造業派遣開始前の2002年6月頃（7年前）、派遣期間延長前の2004年6月頃（5年前）、景気拡大期の2007年6月頃（2年前）に該当し、これを第1回調査の2008年12月時点の雇用形態に接続した。

2008年12月の非正規労働者のサブサンプルについて¹¹、過去の雇用形態にさかのぼってみると、1999年時点では正社員が42%を占めていた（図8）。過去の方が非労働力（その他）の割合が高く、非労働力の労働力化が進んできたことがわかる。派遣労働者は2008年に45%にまで拡大したが、パート・アルバイトの割合は比較的安定的に増加した。雇用形態の変化をみると、このサンプルでみる限り、1999年から2002年では、失業者や契約社員の正社員化がある程度可能であった。2002年までは正社員が正社員のままである割合は6割程度だったが、2004年から2007年にかけて3割程度に低下し、正社員の全体に占める割合は低下し、契約社員・派遣労働化が進んだことがわかる。

図8 過去の雇用形態



雇用形態の変化（第1回調査2008.12から第4回調査2010.6の変化）

第1回調査と第4回調査を比較して、雇用形態別でみた定着率（同じ雇用形態に

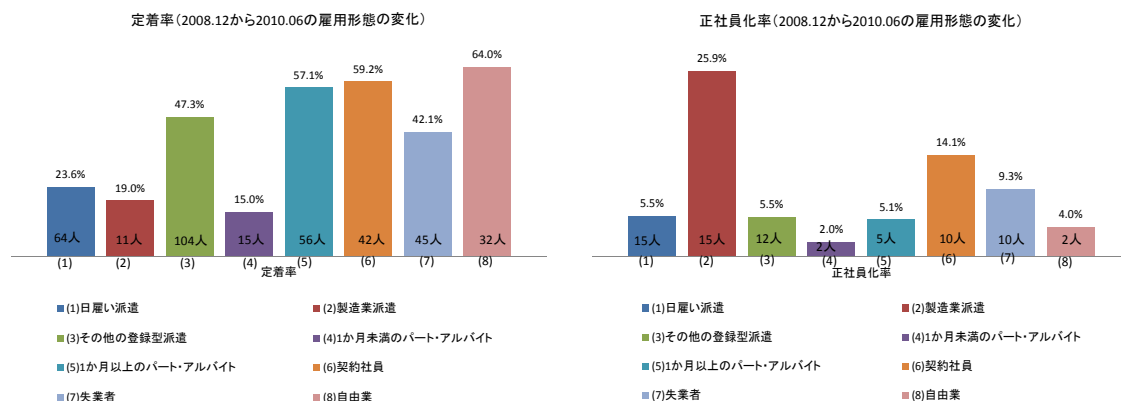
¹¹ 過去の雇用状態を考える場合、10年前は学生で就業していなかった人が予想されることから、2008年時点で33歳以下のサンプルを除外して残ったサブサンプル951人を分析した。

留まっていた割合¹²⁾、正社員化率（非正規雇用から正社員に転じた比率）を比較してみよう（図9）。まず、定着率は、契約社員（59.2%）、1か月以上のパート・アルバイト（57.1%）が高く、1日あるいは1か月未満のパート・アルバイト（15.0%）、製造業派遣（19.0%）、日雇い派遣労働（23.6%）で低い。日雇い派遣や1か月未満のパート・アルバイトの雇用の不安定さが浮き彫りとなっている。

正社員化率をみると、製造業派遣で最も高く25.9%、次いで、契約社員（14.1%）、失業グループ（9.3%）であるが、1か月未満のパート・アルバイトでは2%、日雇い派遣は5.5%程度とごくわずかであった。なお、正社員になりやすい属性としては、男性・大学院卒、正社員になった人の現在の企業規模は比較的小規模（6～29人、30～99人）の場合が多かった。

以上をまとめると、1か月未満のパート・アルバイト、日雇い派遣、製造業派遣の定着率は低く、かなり出入りの大きい雇用形態といえる。しかし、1か月未満のパート・アルバイトや日雇い派遣では正社員への道はほぼ閉ざされている。一方、製造業派遣の正社員化率は高いが定着率は低く、不安定な雇用形態である。契約社員は定着率が高いのみならず、正社員化率も比較的高いため、比較的安定した正社員化への「踏み石」としての役割を果たしているといえよう。

図9 雇用形態の変化（第1回調査2008.12から第4回調査2010.6の変化）



¹²⁾ ここでの定着率は、第1回調査から第4回調査まで同じ雇用形態に留まっていた割合ではなく、第1回と第4回の2つの調査時点を比較して、いずれの調査においても同じ雇用形態にあった人の割合である点に注意されたい。

5 経済危機の影響

最後に、2008年秋のリーマン・ショックに端を発する経済危機は、非正規労働者の就業・生活環境にどのような影響を与えたのだろうか¹³。ここでも、単純に、調査時点でのグループ別の平均値を用いて比較する。

アンケート調査では、「前回の調査以降で今回の調査までに起きたこと」を質問して、アンケート調査時点間における、労働者を取り巻く環境の変化についての把握を行った。第1回調査と第2回調査の間に当たる2009年前半は経済危機により雇用情勢が急速に悪化を続けたため、調査対象となる非正規雇用労働者の雇用環境や生活状況も大きく悪化した。このため3回にわたる継続調査によって、経済危機が与える影響の継続的变化について雇用形態別に把握することができた。ここでは特に、以下の4つの項目、すなわち、職探し（以前よりも仕事が見つげにくくなった）、労働時間（以前よりも労働時間が減った）、月収（以前よりも月収が減った）、支出（支出（出費）を減らした）に着目してみよう。

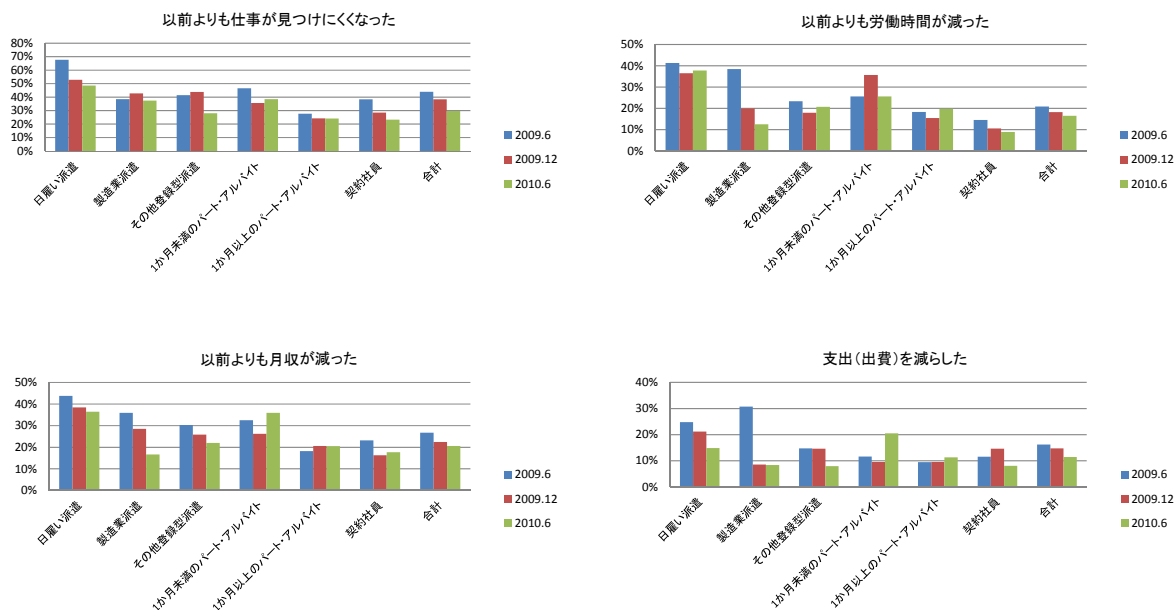
図9をみると、支出減、労働時間減、月収減の人の割合は、日雇い派遣労働や製造業派遣において、他の派遣労働やパート・アルバイトより相当高くなっている。つまり、日雇い派遣や製造業派遣は雇用調整コストが低いため、景気悪化の影響をより強く受けたといえる。また、パート・アルバイト労働者の中では、1か月未満のパート・アルバイトに対する影響が最も大きく、同じ雇用形態であっても、雇用契約期間の長さによって景気悪化の影響の大きさが異なることを示している。

第3回調査の2009年末は景気回復が明確になる中で雇用情勢の悪化にも歯止めがかかってきた時期に当たり、多くの調査項目で最悪期を脱する動きがみられた。とりわけ、製造業派遣では、負の影響が急速に低下した。2010年央の第4回調査においても、月収、労働時間といった労働条件については、第3回調査からわずかながら改善傾向にあるが、主観的幸福度や将来の失業不安の改善はみられなか

¹³ 経済危機直後の2008年10月の完全失業率、完全失業者数、および、有効求人倍率は、3.7%、255万人、0.78であり、その後、本調査の調査時点において、2008年12月(4.4%、270万人、0.70)、2009年6月(5.4%、348万人、0.45)、12月(5.1%、317万人、0.43)、2010年6月(5.3%、344万人、0.52)であった。

った。これは 2008 年秋のリーマン・ショックからの景気回復が一段落したものの、人びとが生活の改善を必ずしも実感できていないことを反映しているとみられる。

図 10 前回調査との比較



6 まとめ

本稿では、「RIETI アンケート調査」に基づき、派遣労働者とパート・アルバイト労働者、契約社員を比較しながら、その属性、就業・生活実態、就業形態の変化などを分析した。その主な結果と政策的なインプリケーションは以下の通りである。

第一は、様々な形態の非正規雇用者の満足度を考える場合、彼らが正社員を希望しているが職を見つけられず現在の雇用形態を選んでいるという「非自発的」非正規雇用なのか、自己の都合やライフスタイルに合わせて現在の雇用形態を選んでいる「自発的」非正規雇用であるのかの区別が重要であることである。前者の典型例は製造業派遣、後者の典型例はパート・アルバイトであり、「非自発的」グループは「自発的グループ」に比べ、収入が高い場合でも満足度は低くなっている。

したがって、「非自発的」非正規雇用のグループの満足度を高めるには希望する者の正社員への転換をサポートするような基盤整備や取組みが必要である。一方「自発的」に非正規雇用を選択しているグループについても、雇用期間が1か月未満の日雇い派遣やパート・アルバイトなどは雇用が不安定であることはもとより、技能の蓄積や能力開発の機会が乏しく、そうした生産性の低い職・仕事が増えてしまうことは経済の活力維持の観点からも必ずしも望ましくないといえる。

第二は、非正規の形態に関わらず、過去に正社員を経験している非正規労働者が多く、正社員との様々な待遇格差をより敏感に意識していることである。その場合、賃金や待遇（雇用の安定さ等）において合理的な説明のできないような雇用形態間の差別解消を進め、労使対話の下で均衡処遇への努力が積み重ねられるべきである。

第三は、特に、パート・アルバイト労働者において、雇用契約期間の長さが非正規雇用者の満足度や幸福度に影響を与えていることである¹⁴。例えば、期間に定めのない者、雇用契約期間が1か月以上の者は雇用契約期間が1か月未満の者に比べ、失業の不安や仕事のストレスは小さく、主観的幸福度が高い。いずれの非正規雇用グループにおいても雇用不安が大きな不満材料となっていること考慮すると、労使双方が希望すれば、契約期間の長期化を図り、雇用を少しでも安定させることが非正規雇用者の満足度を高めることにつながると考えられる。

¹⁴ 大竹・奥平・久米・鶴(2011)では、本アンケート調査の結果を使って幸福度の推計を行い、労働者の属性、所得・資産、雇用形態などをコントロールした上で、雇用契約期間と幸福度に正の相関があることを見いだした。概要は、鶴(2011)参照。

参考文献

大竹文雄・奥平寛子・久米功一・鶴光太郎(2011)「非正規労働者の幸福度」RIETI Discussion Paper Series 11-J-061.

鶴光太郎(2011)「非正規雇用問題解決ための鳥瞰図－有期雇用改革に向けて」RIETI Discussion Paper Series 11-J-049.